

平成 18 年度事後評価シート（平成 17 年度に実施した施策）

施策番号	- 9 - (3)	評価年月	平成 18 年 4 月
施策名	環境保健に関する調査研究の推進	担当部局	環境保健部
		評価者	環境安全課長 上家 和子

施策の位置づけ

第二次環境基本計画における位置づけ(第3部)			平成 17 年版環境白書における位置づけ(201ページ以降)		
政策(章)	2 章	環境保全施策の体系	政策(章)	7 章	各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策
施策(節)	2 節	5 環境保健対策、公害紛争処理、環境犯罪対策	施策(節)	8 節	環境保健施策、公害紛争処理等
その他関連する個別計画		-			

環境白書内「平成 17 年度環境の保全に関する施策」より該当箇所を記載

施策について

施策の目標	<p>< 施策の概要及び求める成果 ></p> <p>近年様々な健康被害をもたらしていると指摘されており、国民的な関心が高いが因果関係は科学的には明らかにされていない環境因子について、調査研究を推進する。</p> <p style="margin-left: 20px;">花粉症と一般環境との関係</p> <p style="margin-left: 20px;">本態性多発化学物質過敏状態(いわゆる化学物質過敏症)</p> <p style="margin-left: 20px;">環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査(一般環境中での電磁界ばく露、熱中症等)</p>				
	予算動向		H15 年度当初	H16 年度当初	H17 年度当初
	金額(単位:千円)	47.847	47.689	35.769	
	一般会計	47.847	47.689	35.769	
	特別会計	0	0	0	

施策の目標に対する総合的な評価

<p>国民的な関心事となっている環境保健問題である「施策の目標」～ について、調査の結果、依然未解明な点はあるものの、一定の科学的知見が得られ、また一般国民への情報提供を推進することで目標達成に向け取り組んだ。</p> <p>花粉飛散予測に関する調査研究の成果をいかして、花粉総飛散量や花粉飛散終息時期の予測を行うとともに、花粉症保健指導マニュアル作成を通じての情報提供を行っており、花粉症に対する政府全体の取組の中で重要な役割を担っている。</p> <p>過敏状態の原因がごく微量の化学物質であると言われていることから、環境中極微量化学物質の分析法開発を着実に実施している。</p> <p>電磁界に関する情報収集を行い、また熱中症については熱中症保健指導マニュアルを作成し、広く一般国民への普及啓発を行った。</p>

残された課題・新たな課題

<p>花粉症発症には複数の因子が関与することから、花粉症と一般環境との関係の究明に向けて、調査研究等を推進する。</p> <p>環境中の微量化学物質測定を可能とする分析法は開発途中であり、特に複数の物質が混合した状態を評価する手法は未確立である。</p> <p>電磁界については、未だ WHO の総合的な評価結果が公表されておらず、今後も情報収集を行う必要がある。また、熱中症だけでなく、紫外線の健康影響等についても情報収集・情報提供を実施する。</p>

今後の取組

<p>花粉症については、個々の患者への詳細な聞き取り調査や、花粉飛散数理モデルの開発を目的とした研究を推進する。また、本格的な花粉飛散予測を行うとともに、定期的に保健指導マニュアルの更新を行う。</p> <p>環境中における極微量化学物質の分析法に関する調査研究を継続する。特に複数の物質が混合した状態での分析について、検討する。</p> <p>電磁界についての情報収集を継続し、熱中症や紫外線については定期的な保健指導マニュアルの更新を行う。</p>
--

施策の方向性	施策の改善・見直し	
	-a	施策の重点化等
	-b	施策の一部の廃止・完了・休止・中止
	取組を引き続き推進	
	施策の廃止・完了・休止・中止	
	機構要求を図る	
定員要求を図る		

今後の施策の方向性	予算要求等への反映	-a
	機構・定員要求への反映	-

当該施策の中の下位の目標及び指標等（該当無し）

評価・分析（必要性・有効性・効率性等の観点から簡潔に分析）

【必要性】

花粉症については、患者数が現在国民の 10 数%ともいわれている。また、日常生活に与える影響などによる社会的損失も大きい疾患である。
 本態性多種化学物質過敏状態（いわゆる化学物質過敏症）については、シックハウス症候群等の関連から国民の関心が高い。
 電磁界や紫外線については、疫学研究結果等からいくつかの疾病との関連等について注目されており、また、ヒートアイランド現象が進む中で熱中症の罹患者が増えているといわれている。
 以上のようにいずれの研究も国民の健康に密接に関わる重要問題であり、公益性が高く、環境省として取り組むべき課題である。

【有効性】

国民的な関心事となっている環境保健問題である上記必要性部分の課題について、依然未解明な点はあるものの、一定の科学的知見が得られ、環境省花粉情報サイトにおける花粉症対策情報（花粉飛散量の予測及び観測、関連する調査研究等の紹介）をはじめとする一般国民への有効な情報提供を実施してきている。

【効率性】

いずれの研究についても、関係省庁連絡会議等を活用して、各省との役割分担等の下、調査研究を推進することにより、効率的に進めている。

特記事項

< 昨年からの変更点 >

より分かりやすくなるよう目標の表現の見直しを図った。

< 内閣としての重要施策等 >

-

予算事項（事務事業）について

当該施策に関する主な政策手段等（法律・税制等）

-

下位目標 番号	関連する予算事項名及びその予算額(千円)	関連する予算事項名及びその予算額(千円)		
		H17 当初	H18 当初	H19 反映
目標	大気汚染物質等が健康に及ぼす影響に関する総合的研究	22,517	19,950	
	環境中微量化学物質の分析法開発等調査	8,724	19,116	×
	環境汚染物質以外の因子に関する健康影響等調査	5,528	5,338	

終期を迎えた予算事項についての分析・検証

予算事項 番号	分析・検証	今後の対応策
	平成 19 年度予算事項組替えのため、平成 18 年度限りとなる。	本事業における予算は、化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費（-6-(1)）の内数とし、環境リスクを体系的に評価するとともに、より効率的に運用していく。